

第5章 普及啓発及び調査

第1節 自然保護の普及啓発

1 自然保護推進員

自然環境の保護と創出を十分に図るためには、県民一人ひとりが保護と創出の精神を身につけ、推進していくことが何よりも大切です。

このような考えのもとに、昭和47年9月に「自然保護推進員設置要綱」を定め、県内に居住し、自然保護について理解と熱意を有する15才以上の者が、自然保護推進員として本県の自然保護推進の核となって、自然環境の保護と創出を推し進めています。さらにこの制度の積極的な推進を図るため、昭和48年3月に制定した「宮崎県における自然環境の保護と創出に関する条例」に盛り込みました。

現在、第17期(H23.6.1-H26.5.31)の自然保護推進員がそれぞれの地域で活動しています。

自然保護推進員の役割として、次に掲げることを期待しています。

- ①自然に対するプリザーバー（保護を推進する人）として、自然のよき理解者となる。
- ②自然に関するカウンセラー（相談を受ける人）として、自然保護に関し、地域住民のよき相談相手となる。
- ③自然についてのアドバイザー（助言する人）として、かくれているすぐれた自然の発見、紹介、自然の保護、創出等について助言する。

自然保護推進員がこれらの役割を十分果たせるよう、自然保護に関する正しい情報を提供するために、平成10年度より従来の環境情報に加えて、新たに自然保護に関する情報を盛り込んだ啓発情報誌「e c oみやざき」（平成17年度までは「環境ひむか」）を作成し、自然保護推進員に配付することで、自然保護思想の普及啓発に努めています。

2 緑化運動の推進

(1) 県民緑化推進運動

平成25年県民緑化推進運動は、「今植えた 木々が未来へ 夢運ぶ」をテーマに、2月1日から5月31日までと9月1日から11月30日までを「県民緑化推進運動強化期間」と定め、みどり豊かな住みよい郷土づくりを目指し、県民参加の植樹行事、緑の募金運動等を展開しました。

①宮崎県の「みどりの日」記念行事

「宮崎県における自然環境の保護と創出に関する条例」で定められた「みどりの日」（4月8日）に、宮崎市内の商業施設宮崎山形屋前歩道において、緑化用苗木400本、鉢花400鉢を配布し、自然保護意識の街頭啓発を行いました。

②緑の募金運動

県緑化推進機構、各地区・市町村みどり推進会議、みどりの少年団、協賛・支援団体等関係機関の協力のもとに、普及啓発活動と併せて緑の募金活動を行い3,272万円の実績がありました。

③県民参加による森林づくりの推進

森林の持つ公益的機能やみどりの重要性について、県民の理解を深めるため、ボランティアによる植樹、下刈等の森林整備や苗木の養成など、県民参加による森林づくりを進めました。

④緑化功労者表彰等

県民の緑化意識の高揚を図り、みどり豊かな生活環境づくりに資するため、緑化功労者及び学校関係緑化優秀校の表彰を行いました。

⑤「植木市と樹木医による緑化相談」の開催

11月3日に延岡市で開催された杉コレクション2013において、樹木医によるみどりの相談所を開設し、家庭緑化の普及と緑化意識の高揚に努めました。（みどりの相談所は、年内に他2箇所で開催）

⑥森林環境税の導入

本県では、県土の保全や水源のかん養等、森林の有する公益的機能の重要性を踏まえ、平成18年4月に森林環境税を導入し、森林環境の保全に関する施策を推進しています。

(2) みどりの少年団の育成

緑と親しみ、緑を愛し、守り育てる活動を通じて、自然を愛し、人を愛し自らの社会を愛する心豊かな少年少女を育てるため、みどりの少年団の活動支援を行うとともに、7月20日～21日に、宮崎県ひなもり台オートキャンプ場において、各団の指導者及び少年団員の参加による総合研修大会を実施しました。

第2節 野生動植物調査

自然環境の保全施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として、県内に生息する野生動植物について、現地調査、文献調査等による野生動植物生息状況等調査を実施しています。

調査結果は、改訂版レッドデータブックやレッドリストの改訂・見直しのための資料としても、活用されます。

企業の森づくり

「企業の森づくり」制度は、環境保全等社会貢献に関心の高い企業や団体等の皆様に県内の豊かな自然環境を活用していただきながら、地域の方々とともに森林保全に参画していただくものです。

県では、平成22年度に設立した「みやざき森づくり委員会」とともに、企業と森林所有者や森林組合等とのコーディネートを行っています。

<取り組まれている企業> (H26.3現在)

雲海酒造株式会社 旭化成株式会社
南九州コカ・コーラボトリング株式会社
旭有機材工業株式会社 日本興亜おもいやり倶楽部
MRT宮崎放送 ケーブルメディアワイワイ
社団法人日本野球機構 村田株式会社
アサヒビール株式会社 住友ゴム工業株式会社
テル株式会社 NEXCO西日本グループ
アイ・ホーム株式会社 霧島酒造株式会社
バクスター株式会社 九州電力株式会社宮崎支社
株式会社宮崎日日新聞社 ランバー宮崎協同組合
株式会社オーキュウ 宮崎ガス株式会社
東郷メディキット株式会社 マルマン株式会社
一般財団法人セブン-イレブン記念財団 株式会社サニクリーン九州
宮崎県砕石事業協同組合連合会 公益財団法人イオン環境財団

